

11.5 研究活動と研究環境

11.5.1 研究環境

【評価項目 9-1-3】 研究上の成果の公表、発信、受信等

(選択要素) 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

(選択要素) 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

<開設時に設定した目標>

1. 「経営戦略研究会」を立ち上げ、研究雑誌を発行する。
2. 経営戦略研究科では、教員の研究活動を支援するために学術文献のデータベースの整備に取り組んでいる。2005年度はProQuestを購入して既に利用が開始されている。来年度は、海外の文献利用を容易にするために新たな文献データベースを整備することを考慮している。

(現状の説明)

1. 経営戦略研究会を立ち上げ、経営戦略研究科の専任教員が研究成果を発表できる研究雑誌の発行を予定している。
2. 文献データベースとしてはProQuestが整備されている。

11.5.2 研究活動

【評価項目 9-2-1】 研究活動

(必須要素) 論文等研究成果の発表状況

(選択要素) 国内外の学会での活動状況

(選択要素) 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

(選択要素) 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【評価項目9-2-2】 研究における国際連携

(選択要素) 国際的な共同研究への参加状況

(選択要素) 海外研究拠点の配置状況

<開設時に設定した目標>

専任教員の論文作成や学会発表を促進すると共に外部研究資金の獲得を奨励している。

(現状の説明)

1. 本研究科教員が就任前に、2003年度1名、2004年度1名が国際学会でのゲストスピーカーとして招待された。
2. 本研究科教員が就任前に、2003年度3件300万円、2004年度2件100万円、2005年度3件230万円の科研費を得た。
3. 2005年度、経済産業省が推進する「技術経営人材育成プログラム導入推進事業」の一

環で、経済産業省から委託を受けた（株）三菱総合研究所が公募する「技術経営プログラム等開発を行う機関」に採択された。提案名は「地域中小製造業を破壊的インベータへと変革する中小製造業特化型イノベーション実現指向MOTプログラムの開発」（代表者：同研究科助教授玉田俊平太）。

4. 会計専門職専攻（アカウンティングスクール）の教育プロジェクト「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」が、2005年度文部科学省の「法科大学院等専門職大学院経営支援プログラム」に選定された。